

# 国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別  
2019年8月1日－31日

會田 裕子・大野圭一郎 編  
細川 洋嗣 (共同通信)

## I 国際関係

- 08・02 戦後の核軍縮の支柱となった米口の「中距離核戦力（INF）廃棄条約」が失効、19日、トランプ米政権がINF廃棄条約で制限されていた中距離ミサイル開発の一環として地上発射型巡航ミサイルの発射実験を実施、成功と発表、条約で禁じられていた射程500—5500キロの同型ミサイルの実験は条約失効後初、NATOが条約失効は「ロシアのみに責任がある」と非難し条約違反とされるロシアの新型地上発射型巡航ミサイルの「重大なリスク」に対し「慎重かつ責任ある方法」で対応するとの声明を発表、21日、プーチン＝ロシア大統領がロシアも「同様のミサイル開発を再開する」と表明、22日、国連安保理が緊急会合を開催、会合を要請したロシアや中国が条約を破棄した米国を批判、米側が条約が規制していたミサイルを開発していたと中口を非難
- 19 世界全体の金融機関を除く事業会社や家計、政府部門の債務残高が2018年に180兆ドル（約1京9000兆円）に達しリーマン・ショック前の2007年から1.6倍に拡大したことが国際決済銀行（BIS）の調べで判明
- 22 人工知能（AI）を備え自動で標的を識別して攻撃の判断を行なう「殺人ロボット兵器」の規制に関する国連公式専門家会議開催（ジュネーブ）、兵器運用にあたり国際人道法を順守することなどの指針を盛り込んだ議長報告を取りまとめ、中南米諸国や非政府組織（NGO）が求める法的拘束力をもつ条約などによる規制方針の明記には至らず
- 24 先進7ヵ国首脳会議（G7サミット）が開幕（ビアリッツ〔フランス〕）、イランの核問題に関し各国がイランに核保有を認めず地域の平和と安定を求めていく方針で一致、26日、閉幕、議長国フランスのマクロン大統領が米イラン首脳の会談実現のための条件を整えたとし一定の成果を得たとの認識を示したが包括的な首脳宣言は見送り
- 30 「アフリカ開発会議（TICAD）」が閉幕（←28日、横浜市）、安倍晋三首相が対アフリカ民間投資が今後3年で200億ドル（2兆1200億円）を超えるよう後押しする考えを表明、質の高いインフラ投資で貢献するとの横浜宣言採択

### 【米中対立】

- 08・01 トランプ米大統領が貿易問題で対立する中国からの輸入品3000億ドル（約32兆円）に10%の制裁関税を課す意向を表明、9月1日に発動方針、「第4弾」の制裁
- 05 トランプ政権が自国通貨を安値に誘導しているとして中国を「為替操作国」に認定したと発表、上海外国為替市場で人民元が対ドルで約11年ぶりの安値をつけたことを受け25年ぶりの認定に踏み切り制裁も視野に是正を迫る
- 06 中国企業が米農産品の新規購入を停止したと中国商務省が発表、対中制裁関税第4弾の発動意向表明を受けた対抗措置
- 13 米通商代表部（USTR）が制裁第4弾に関し一物品目の発動時期を当初予定の9月1日から12月15日に延期と発表、年末商戦への直撃を避け消費への悪影響を抑える狙い

- 23 トランプ大統領が中国からの輸入品 2500 億ドル（約 26 兆円）分に対しすでに発動している第 1—3 弾の制裁関税について 10 月 1 日に税率を 25% から 30% に引き上げると発表、第 4 弾は税率を 10% から 15% に、中国政府の第 4 弾への報復発表を受けた対抗措置

### 【イラン情勢】

- 08・04 イラン革命防衛隊がペルシャ湾で外国の石油タンカーを拿捕と発表、乗員 7 人拘束、船籍や乗員の国籍は不明、イランの外国タンカー拿捕の発表は 7 月中旬から 3 件目
- 05 英政府が米国の要請に応じ中東・ホルムズ海峡の航行の安全確保を目指す米主導の有志連合へ参加する意向を表明、バーレーンが 19 日に、オーストラリアが 21 日に参加表明
- 07 安倍晋三首相がエスパー米国防長官と会談（東京）、有志連合構想について協議、岩屋毅防衛相とも会談（東京）、岩屋防衛相が慎重に検討する考えを伝えた
- 15 英領ジブラルタル自治政府が EU の対シリア制裁違反の疑いで 7 月に拿捕したイランの大型タンカーを解放と発表、18 日、米国からの差し押さえの協力要請に応じないと発表
- 20 ポンベオ米国務長官が安保理会合で演説、イランによる武器輸出などを禁じた安保理制裁が「2020 年 10 月に期限切れとなる」と指摘し「イランが安保理制裁を解かれ新たな騒乱を起こす」事態を防ぐ必要があると強調
- 26 王毅中国外相がザリフ＝イラン外相と会談（北京）、「イラン核合意の維持に向けたすべての努力を中国は支持する」と伝えた
- 27 河野太郎外相がザリフ外相と会談（横浜市）、イラン核合意を順守し合意を損なう措置は控えるよう要請
- 30 IAEA がまとめた報告書によると米国の制裁再発動などを理由にイランは 5 月以降合意履行を一部停止、低濃縮ウラン貯蔵量は規定の 202.8 キロを大きく超える 241. キロに

## Ⅱ 日本関係

- 08・01 全国の児童相談所が 2018 年度に対応した児童虐待件数が 15 万 9850 件（速報値）に上ったことが厚生労働省のまとめで判明、統計開始から 28 年連続の最多更新
- 15 政府主催の全国戦没者追悼式が開催（東京）、天皇陛下はお言葉に「深い反省」との文言を盛り込み上皇さまの姿勢を継承された、安倍晋三首相も式辞を述べたが 7 年連続で近隣諸国への加害責任に触れず  
安倍内閣の閣僚が東京・九段北の靖国神社への参拝を 3 年連続で見送り、安倍首相は参拝せずに 7 年連続で玉串料を私費で奉納
- 19 初代宮内庁長官の故田島道治が昭和天皇との詳細なやりとりを記録した資料が公開、昭和天皇が戦争の責任を感じ退位も考える様子がうかがえる
- 20 枝野幸男立憲民主党、玉木雄一郎国民民主党の両代表が会談、衆参両院で会派を合流することで一致
- 21 出入国在留管理庁がこの日付で 2018 年の在留資格取り消しが前年の 2 倍以上の 852 件だったと発表、資格別では留学と技能実習で 7 割近くを占めた
- 23 日米両政府が貿易交渉の閣僚協議を終了（← 21 日、ワシントン）、茂木敏充経済再生担当相が大枠での合意を明らかに、米国産牛肉や豚肉などの農産物への関税引き下げを環太平洋連携協定（TPP）水準に抑える一方で日本が求めていた自動車関税撤廃は見送る

ことで一致、25日、安倍首相とトランプ米大統領が会談（ビアリッツ）、日米貿易交渉に関して大枠で合意し9月の首脳会談で協定の署名を目指す意向を示した、安倍首相が民間企業を通じて米国産トウモロコシを購入する方針も表明

- 27 厚労省が公的年金の財政検証結果を公表、約30年後にモデル世帯の年金の実質的な価値は2割近く目減り、現役世代の収入に対する年金額の割合「所得代替率」は現在の61.7%から50.8%で下げ止まる
- 29 公正取引委員会が「プラットフォーマー」と呼ばれる巨大IT企業の規制指針案を公表、インターネットの検索や通販などのサービスを利用する個人を保護するため強い立場の米グーグルなどを念頭に独占禁止法上の「優越的地位の乱用」を適用すると初めて明示  
静岡県・伊豆半島沖で2017年6月に米イージス艦とコンテナ船が衝突、イージス艦の乗組員7人が死亡した事故で運輸安全委員会がイージス艦側の見張りが不適切だったとする調査報告書を公表
- 30 安倍首相がチセケディ=コンゴ（旧ザイール）大統領と会談（横浜市）、エボラ出血熱の流行を受け500万ドル（約5億3000万円）規模の緊急無償資金協力と国際緊急援助隊の派遣を決めたと伝えた

#### 【日韓情勢】

- 08・01 河野太郎外相が康京和韓国外相と会談（バンコク）、康外相が日本による半導体材料の輸出規制強化の撤回と輸出管理で優遇措置をとる「ホワイト国」から韓国を除外する政令改正の中止を求めた、河野外相は元徴用工問題の解決策を重ねて要求
- 02 政府が「ホワイト国」から韓国を除外する政令改正を閣議決定、日本がホワイト国の指定を取り消すのは初  
河野外相、ポンペオ米 국무長官、康京和外相が会談（バンコク）、ポンペオ長官が日韓の対立緩和を求めたが関係改善に向けた具体的な仲介案は示さず
- 06 安倍首相が「（元徴用工問題で）日韓請求権協定に違反する行為を韓国が一方的に行ない国際条約を破っている、約束をまずはきちんと守ってほしい」と要求
- 07 日本政府がホワイト国から韓国を除外する政令を公布、28日施行、すでに輸出規制を強化している半導体材料3品目の一部については個別の輸出申請を初めて許可と8日発表
- 12 韓国政府が安全保障上の輸出管理で優遇措置をとる国のグループから日本を9月ごろに除外すると発表、日本政府が同様の優遇対象国から韓国を外すことへの事実上の対抗措置
- 15 文在寅韓国大統領が日本の植民地支配からの解放を記念する「光復節」の政府式典で演説（天安）、「日本が対話と協力の道へ向かうなら、われわれは喜んで手を結ぶ」と述べ日本の輸出規制強化問題で対話を呼び掛け
- 21 河野外相が康京和外相と会談（北京）、河野外相が元徴用工訴訟問題で解決策提示を求め康外相が対韓輸出規制強化の撤回を迫り双方の主張は対立  
観光庁が発表した7月の訪日外国人旅行者数の推計によると韓国人客が前年同月比7.6%減の56万1700人、日韓関係の悪化が響き大阪府北部地震や西日本豪雨で打撃を受けた2018年7月より低水準に
- 22 韓国大統領府が日本との軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の破棄を決定と発表、歴史問題に起因した日韓対立が通商分野から安保協力に拡大、米国防総省が「文在寅政権の

決定に強い懸念を表明」との声明発表

- 25 韓国海軍が島根県の竹島（韓国名：独島）の防衛を想定して毎年行なっている合同訓練を開始（→26日）、規模を例年の約2倍に拡大
- 27 米 국무省が「日本と韓国の最近の対立を考えるとタイミング、メッセージ、規模の拡大は問題を解決するのに生産的ではない」と韓国の訓練実施を批判する異例の声明を発表
- 28 シュライバー米国防次官補（インド太平洋安全保障担当）がGSOMIA破棄決定で韓国から米側に事前通告はなかったと明かし韓国側に決定を撤回して更新するよう求めた

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 08・02 北朝鮮が東部・咸鏡南道の永興付近から、6日には南西部・黄海南道のクァイル郡付近から、10日には東部・咸興付近から、16日には東部・江原道の通川付近から、24日には咸鏡南道の宣徳付近からそれぞれ日本海に向け短距離弾道ミサイルと推定される飛翔体を2発発射、7月25日以降に短距離弾道ミサイルなどの発射を繰り返し今回で7回目、岩屋毅防衛相が2発は弾道ミサイルで明白な国連安保理決議違反と批判、トランプ米大統領は発射を問題視しない姿勢を示した、韓国も憂慮を示したが強い批判を避け日米韓の温度差が際立つかたちに、27日、安保理が非公開会合で議論、英国、フランス、ドイツが共同声明で「一連の弾道ミサイル発射」と断定、「安保理決議に違反する度重なる挑発行為」と非難、米国は不参加  
 ASEANや日米韓、中国の外相らが参加するASEAN地域フォーラム（ARF）閣僚会議が開催（バンコク）、北朝鮮は外相の派遣を見送り、3日、議長声明で北朝鮮に「完全な非核化への約束」と「さらなる核・ミサイル実験を自制するとの誓約」を果たすよう要請  
 フィリピンのラモン・マグサイサイ賞財団が「アジアのノーベル賞」といわれるマグサイサイ賞をタイで警察に拷問され死亡した人権派弁護士の子で主婦から人権活動家に転身したニーラパイジットさんら5人に授与と発表
- 05 インド上院がパキスタンと領有権争いのある北部ジャム・カシミール州に大幅な自治を認めている憲法の規定を削除する改正案可決、7日、カシミール地方の領有権を争うパキスタン政府がインド大使に国外退去を要求、両国間の貿易停止も発表、自国の駐インド大使召還も決定、核保有国同士の対立激化が懸念される事態、15日、モディ首相が自治権を憲法改正により剝奪したことで「一つの国家、一つの憲法」を実現と強調  
 米韓両軍が朝鮮半島有事を想定した合同指揮所演習開始（→20日）、米韓は北朝鮮への刺激を避けるため例年夏に行なってきた大規模演習「乙支フリーダムガーディアン」を取りやめ
- 06 傅聡中国外務省軍縮局長がアジア太平洋地域に米国が地上発射型中距離ミサイルを配備すれば「対抗措置をとらざるをえない」と明言、トランプ大統領が意欲を示す米口に中国を加えた3カ国の新たな核軍縮協定への参加を拒否する考えを表明
- 16 ジョコ＝インドネシア大統領が国会の施政方針演説で首都移転について首都ジャカルタがあるジャワ島の北方に位置するカリマンタン島を移転先とすると正式表明、26日、東カリマンタン州の北プナジャム・パスール県とクタイ・カルタヌガラ県に決定と発表
- 17 アフガニスタンの首都カブールにある結婚式場で爆発、18日、内務省が63人死亡、182

- 人負傷と発表、過激派組織「イスラム国」(IS)系の地元組織が犯行声明
- 22 ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害に関し国連人権理事会が設置した国際調査団がロヒンギャが多く暮らす西部ラカイン州で女性に対するミャンマー国軍の殺戮や性暴力が多発しており国軍が「ロヒンギャを滅ぼす大量虐殺の意図」をもっていると強く非難する報告書を発表
- 29 韓国最高裁判所が巨額の収賄罪などに問われた前大統領の朴槿恵被告の上告審で懲役25年などとした2審判決を破棄、高等裁判所に審理を差し戻し、収賄罪は成立すると認定、差し戻し審を経て長期の懲役刑が確定する見通し
- 31 崔善姫北朝鮮第1外務次官が米朝実務協議の再開は現状では困難との談話発表、李容浩外相の国連総会出席取りやめ通知も判明

**【香港の逃亡犯条例問題】**

- 08・02 香港の公務員らが中国本土への容疑者引き渡しを可能にする「逃亡犯条例」改正案に関する集会を香港中心部で開催、香港政府に対し改正案撤回などを求める市民の声に応えるよう訴え、「政治的中立」を原則とする公務員が政治集会を開催するのは珍しく主催者発表で4万人超（警察発表は1万3000人）が参加
- 05 ゼネスト実施、キャセイパシフィック航空をはじめ香港国際空港を発着する約250便の欠航が決まるなど交通網が大きく混乱
- 12 香港国際空港ロビーや出発ゲートで若者ら数千人が座り込み、座り込みは13日も続き空港業務は大混乱、両日の欠航は計約600便に上った
- 18 香港の民主派団体が中心部のビクトリア公園で「逃亡犯条例」改正案の撤回や警察の「暴力」停止を求める大規模な抗議集会や幹線道路でデモ行進、主催者発表で計約170万人参加、トランプ米大統領が天安門事件のように中国が武力介入すれば貿易協定の取引も難しくなると発言
- 23 香港市民らが手をつなぐなどして「人間の鎖」をつくるデモ、香港島や九龍半島の地下鉄駅を結ぶ計約40キロで実施、約4万人が参加表明

**●中近東・アフリカ**

- 08・01 シリア軍が反体制派の最後の主要拠点である北西部イドリブ県周辺の非武装地帯(DMZ)設置に公式同意、イドリブ県の一部での停戦実施と発表、5日、シリア軍がイドリブ県で攻撃を再開するとの声明発表、停戦崩壊、19日、トルコ国防省がイドリブ県でトルコ軍の車列が空爆を受け民間人3人死亡、12人負傷と非難声明、シリア政府はトルコ軍が国際法に反し武器や弾薬を積んで越境したと批判、24日、アサド政権軍がイドリブ県への攻勢を拡大、シリア人権監視団(英国)によると4月末からの攻撃で死亡した市民がこの日までに約1000人に
- 04 スーダンの暫定政権を担う軍事評議会と民主化を求めるデモ隊側が民政移管の移行期間に行なう共同統治について具体的に定めた「憲法宣言」に署名、17日、首都ハルツームで合意式典開催
- 07 トルコ国防省と在トルコ米大使館がシリア北部の安全地帯設置に向けた調整のためトルコに合同センターを早期に立ち上げることで合意との声明をそれぞれ発表

- 10 国家分裂状態のリビアの東部ベンガジにある商業施設の前で自動車爆弾が爆発するテロ、国連に所属する3人が死亡、2人負傷  
内戦が続くイエメンの南部アデンで南部の分離を主張する「南部暫定評議会」(STC)がハディ暫定大統領の宮殿などを占拠、アデンに拠点を置くハディ暫定政権が「クーデターだ」と非難声明
- 13 ユニセフが武装勢力が台頭し治安が悪化するマリで2019年1—6月に襲撃に巻き込まれた子どもが急増し150人以上が死亡、75人ほどが負傷と発表
- 15 イスラエル政府がイスラエルに対するボイコット運動を支持したとして米野党民主党の女性議員2人の入国を拒否と発表、16日にはうち1人の入国を認めると表明したが同議員は訪問を中止する考えを明らかに、同盟関係にある米国の議員の入国拒否は異例
- 21 軍と民主化勢力が共同統治で合意したスーダンで軍民の統治機構である合同評議会の議長にブルハン暫定政権議長、実務を担う新首相に国連出身で経済学者のハムドク氏が就任
- 25 レバノン軍が首都ベイルート南部でイスラエルの無人機1機が墜落し別の1機がイスラム教シーア派民兵組織ヒズボラの事務所近くで爆発したと明らかに、3人が負傷、同国のヒズボラ指導者のナスララ師が「イスラエルによる攻撃だ」と非難
- 29 米政府がイラン指導部からレバノンのヒズボラやパレスチナ自治区のイスラム組織ハマスに「テロ資金」を届ける送金網を築いていたとしてレバノンの銀行や傘下企業計4社と金融関係者4人を独自の制裁対象に指定
- 30 コンゴ(旧ザイール)政府が東部の北キブ州とイトゥリ州で2018年8月から流行するエボラ出血熱による死者が2000人を超え感染者は疑い例を含め3000人を上回ったと発表

●欧 州

- 08・01 ポーランド政府が26歳未満の若者の所得税を免除する法律施行、対象者は約200万人で国外への流出食い止めに狙い
- 20 コンテ=イタリア首相が連立政権の一角を担う右派「同盟」が内閣不信任案を提出したことを受けマッタレラ大統領に辞表提出、連立政権崩壊、29日、マッタレラ大統領がコンテ首相を再び首相に指名し組閣要請、連立政権樹立を目指す新興組織「五つ星運動」と中道左派「民主党」がコンテ氏擁立で合意
- 21 メルケル=ドイツ首相が英国のEU離脱をめぐりジョンソン英首相と初会談(ベルリン)、メルケル氏が懸案のアイルランド国境問題で代替案を30日以内に示すよう求めた、ジョンソン首相はメイ前英政権とEUがまとめた離脱協定案のうち国境問題に関する条項を変更するよう要求、22日、メルケル首相が代替案を求めたことを否定、問題の早期解決の必要性を訴えたものと述べた(ハーグ[オランダ])、マクロン=フランス大統領がジョンソン首相と初会談(パリ)、マクロン氏は協定案の全面的な再交渉は拒否の考え
- 22 コソボ議会が解散を議決、民族派政党指導者のハラディナイ首相が7月にセルビアとの紛争時の戦争犯罪容疑をめぐり裁判所への召喚を理由に首相を辞任したことに伴う措置

●独立国家共同体(CIS)

- 08・02 メドベージェフ=ロシア首相が北方領土の択捉島を訪問、日本の中止要請に応じず強行、メドベージェフ氏の北方領土入りは2015年8月以来4年ぶりで4回目、6日、モル

グロフ＝ロシア外務次官が上月豊久駐ロシア大使に対しメドベージェフ首相の北方領土・択捉島訪問や国後島での射撃訓練に対する日本政府の抗議はロシアへの内政干渉に当たり受け入れられないと抗議

- 03 ロシアでモスクワ市議選への立候補を阻まれた独立系の活動家らが呼び掛けた抗議デモを阻止しようとモスクワ市当局が中心部を封鎖、厳戒態勢を敷いた、4日、ロシアの人権擁護監視サイト「OVD インフォ」が治安当局に拘束された野党支持者らの数が1001人に達したと発表
- 08 キルギスの治安当局がアタムバエフ前大統領を汚職容疑で首都ビシケク郊外の自宅で拘束、特殊部隊が7日から拘束作戦を実施、拘束作戦では銃撃戦が発生し保健省によると特殊部隊員1人が死亡し記者を含む約80人負傷  
ロシア北部の海軍実験場で爆発が発生、周辺で一時放射線量が上昇、ロシア国営原子力企業ロスアトム職員の5人が死亡、同社の専門家が小型原子炉開発に関連した事故だったと明らかに
- 15 日本とロシアが北方四島で実現を目指す共同経済活動に関しロシア観光庁が共同活動5項目のうち「観光ツアー開発」のパイロット（試行）事業を10月に実施することで日本側と合意と発表
- 23 ロシアが開発した洋上に浮かび発電する船舶型原発「アカデミック・ロモノソフ」がロシア北部ムルマンスク港を出港、9月下旬に同国北部チュコト自治管区ペベク港に到着、2019年末にも港に係留した状態で地元向けの電力・熱供給を始める予定

●北 米

- 08・02 トランプ米大統領が次期国家情報長官に指名すると発表した与党共和党のラトクリフ下院議員の人事を撤回するとツイッターで発表、発表からわずか5日で取り下げ  
米務省が英南部で2018年3月に元ロシア情報機関員らが神経剤「ノビチョク」で襲撃された事件をめぐる新たな対ロシア金融制裁を発表、世界銀行やIMFなど国際金融機関によるロシア支援に反対しロシアへの輸出規制も強化
- 03 米テキサス州エルパソのショッピングモールで銃乱射事件が発生、22人が死亡、26人が負傷、警察が逮捕した容疑者は「メキシコ人を標的にしていた」と供述、4日、米オハイオ州デーтонаの繁華街で銃乱射事件が発生、9人死亡、27人負傷、容疑者を警官が射殺
- 05 マドゥロ政権と野党連合の対立が続くベネズエラをめぐるトランプ大統領が同国政府が米国で保有する資産を凍結する大統領令に署名、マドゥロ政権の支持勢力も制裁対象
- 12 トランプ政権が一定の経済的条件を満たさない移民に米国永住権（グリーンカード）などを発行しない新たな規則を発表、10月15日から実施、13日、サンフランシスコ市などが地元の連邦地方裁判所で措置の違法性を指摘し無効や一時差し止めを求め訴えを起こした
- 14 トルドー＝カナダ首相らが汚職捜査をめぐる司法当局に圧力をかけた疑惑で政府の倫理規定違反を監視する独立委員会が首相らが規定に違反し影響力を行使しようとしたと認定する報告書を発表、トルドー首相は責任は自分にあるとして受け入れたが謝罪は拒否
- 15 米財務省が国際資本統計を発表、6月末時点の米国債の国別保有額で日本が中国を抜き返して首位、2017年5月以来2年1ヵ月ぶり

- 20 トランプ大統領とマクロン＝フランス大統領が電話会談、米国で2020年開催のG7サミットにプーチン＝ロシア大統領を招待する考えで一致、米紙が報道  
トランプ政権が台湾へのF16戦闘機66機の売却を承認し議会に正式に通知、台湾への戦闘機売却は1992年以来、関連装備を含め計80億ドル（約8500億円）相当、台湾への武器取引では過去最大規模
- 22 ポンペオ米国務長官がフリーランド＝カナダ外相と会談（オタワ）、米国の要請でカナダが拘束した中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）の副会長（保釈中）について中国との貿易摩擦での交渉材料にはしないと強調
- 26 米国防総省が中国が南シナ海でベトナムの資源開発への干渉を再開したとして批判する声明を発表
- 29 米軍で戦略軍やサイバー軍などに続く11番目の統合軍となる「宇宙軍」が発足

●中南米

- 08・06 ベネズエラ情勢をめぐる約60カ国による外相級国際会議が開催（リマ）、マドゥロ＝ベネズエラ政権の友好国ロシアや中国など欠席、共同声明や事態打開のための有効策を打ち出せず
- 07 マドゥロ大統領が政治危機打開に向けてノルウェー政府が仲介した野党連合との協議を米国による制裁強化を理由に中止すると発表
- 11 グアテマラで現職モラレス大統領の任期満了に伴う大統領選決選投票、右翼の野党バモスのジャマテイ氏が中道左派の野党・国民希望党のトレス氏を破り勝利
- 15 メキシコ中央銀行が金融政策決定会合で政策金利を0.25%引き下げて8%にすることを決定、利下げは約5年ぶり
- 24 ブラジル北部アマゾン地域で続く火災の消火に当たるため同国空軍が Rondônia 州北部でC130輸送機を使い上空から散水、温暖化対策に消極的なボルソナロ大統領が火災への対応を怠っているとして国際的な批判が巻き起こった
- 29 コロンビアで半世紀以上にわたり政府と内戦を繰り広げ2016年に和平合意に達した左翼ゲリラのコロンビア革命軍（FARC）の元構成員らが戦闘再開を宣言するビデオ声明、2018年に就任したドゥケ大統領が和平合意を順守していないことが理由という

国際問題 第685号 2019年10月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 佐々江 賢一郎

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

\* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

\* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

\* 最近号

18年9月号 焦点: 海洋法の新展開と持続的発展

18年10月号 焦点: 宗教と国際政治

18年11月号 焦点: 「選挙権威主義」の諸相

18年12月号 焦点: 岐路に立つ自由貿易

19年1・2月号 焦点: 課題に直面する多国間外交と日本

19年3月号 焦点: 「移行期正義」のジレンマ

19年4月号 焦点: 国際手続きによる人権保護の展開

19年5月号 焦点: トランプとアメリカ政治の変貌

19年6月号 焦点: 変容する国際秩序とアフリカ

19年7・8月号 焦点: サイバー空間の拡大と国際社会

19年9月号 焦点: 宇宙の国際政治

\*\*\*

■『国際問題』配本サービス (実費・完全予約制: 年10回/5150円、JIIA会員割引有)

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート (URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>)

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。